

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月15日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成21年8月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	5,946,235	5,896,432	25,580,606
経常利益又は経常損失( ) (千円)	413,250	108,201	684,344
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	278,891	135,996	278,765
純資産額(千円)	32,416,805	32,310,856	32,739,751
総資産額(千円)	43,614,581	43,618,656	44,617,346
1株当たり純資産額(円)	1,808.75	1,822.15	1,826.78
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり 当期純利益金額(円)	15.56	7.60	15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.3	74.1	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	634,680	78,270	837,648
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	556,402	124,996	3,196,520
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	128,284	206,898	287,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千 円)	7,202,965	5,465,871	5,876,037
従業員数(人)	1,007	980	987

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	980
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	890
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	3,607,151	-
オフィス家具(千円)	1,513,675	-
合計(千円)	5,120,827	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィス家具	970,247	-	271,073	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	3,736,501	-
オフィス家具(千円)	2,159,931	-
合計(千円)	5,896,432	-

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	1,274,455	21.4	1,267,781	21.5
(株)内田洋行	663,252	11.2	831,411	14.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、一部業種で輸出の増加や企業業績の回復等が見られます。しかしながら、欧米景気の減速懸念も台頭し、急激な円高やデフレの進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具セグメントにおきましては、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めましたが、個人消費の低迷、過当競争による価格下落の影響等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比0.8%減少の5,896百万円、営業損失は157百万円（前年同期は496百万円の営業損失）、経常損失は108百万円（前年同期は413百万円の経常損失）となりました。

また、投資有価証券評価損56百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額25百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は135百万円（前年同期は278百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第1四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	3,736	-	63.4
オフィス家具	2,159	-	36.6
合計	5,896	-	100.0

### （鋼製物置）

昨年の10月に発売いたしました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりますが、ここに来て弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で前年同期比約96%となりました。自転車置場におきましては出荷棟数で前年同期比103%強と健闘したものの、小型物置、一般物置が振るわず、全体としての出荷棟数は前年同期比約93%に留まっております。

その結果、売上高は3,736百万円、セグメント利益は213百万円となりました。

### （オフィス家具）

昨年の11月に発売いたしましたフラッグシップチェアである『X a i r（エクセア）』が、今年の9月にグッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会が主催）を受賞し、10月にはドイツでの「オルガテック2010 ケルン国際オフィス家具見本市」に出展することにより、海外での拡販を目指しております。

しかしながら、大口の標準品、別注品案件の捕捉に努めたものの、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず、売上高は低位に推移しました。

なお、O E M先からの受注は前年同期と比較して持ち直してきてはいるものの本格的回復には至っておりません。

その結果、売上高は2,159百万円、セグメント損失は172百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少して5,465百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の使用は、78百万円（前年同期比556百万円の支出減）となりました。

これは、減価償却費129百万円、賞与引当金の増加額234百万円、売上債権の減少579百万円等による資金増加要因と、税金等調整前四半期純損失156百万円、仕入債務の減少678百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は、124百万円（前年同期比431百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻5,500百万円による収入と、定期預金の預入5,000百万円、有形固定資産の取得182百万円、投資有価証券の取得404百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、206百万円（前年同期比78百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払額129百万円、自己株式の取得による支出126百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

改修

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました犬山工場の鋼製物置の塗装設備の改修については、平成22年10月に完了いたしました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,919,500	179,195	-
単元未満株式	普通株式 2,729	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,195	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(注)平成22年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年10月19日付で、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により189,900株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、190,100株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月
最高(円)	880	798	741
最低(円)	790	740	650

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,765,871	15,376,037
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 6,487,804	<sup>2</sup> 7,072,918
有価証券	700,000	-
商品及び製品	1,703,561	1,611,729
仕掛品	153,987	155,987
原材料及び貯蔵品	286,244	457,842
その他	601,390	473,331
貸倒引当金	29,907	90,707
流動資産合計	23,668,951	25,057,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,978,904	3,964,530
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	1,036,435	967,843
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 16,796,520	<sup>1</sup> 16,713,553
無形固定資産	102,203	107,828
投資その他の資産		
その他	3,089,582	2,772,064
貸倒引当金	38,601	33,239
投資その他の資産合計	3,050,981	2,738,824
固定資産合計	19,949,705	19,560,206
資産合計	43,618,656	44,617,346
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 5,472,405	<sup>2</sup> 6,150,518
未払法人税等	4,621	27,248
賞与引当金	476,244	242,078
その他	1,715,648	1,863,457
流動負債合計	7,668,919	8,283,303
固定負債		
退職給付引当金	2,495,251	2,522,777
役員退職慰労引当金	353,269	348,908
その他	790,360	722,605
固定負債合計	3,638,880	3,594,291
負債合計	11,307,800	11,877,594

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,578,280	30,857,654
自己株式	126,918	445
株主資本合計	32,346,910	32,752,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,054	13,006
評価・換算差額等合計	36,054	13,006
純資産合計	32,310,856	32,739,751
負債純資産合計	43,618,656	44,617,346

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	5,946,235	5,896,432
売上原価	4,955,968	4,619,482
売上総利益	990,267	1,276,950
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,486,439	<sub>1</sub> 1,434,663
営業損失( )	496,172	157,712
営業外収益		
受取利息	10,893	8,242
受取配当金	90	96
作業くず売却益	22,711	24,697
助成金収入	34,271	-
雑収入	15,901	17,829
営業外収益合計	83,868	50,865
営業外費用		
支払利息	907	317
自己株式取得費用	-	302
為替差損	39	733
雑損失	-	0
営業外費用合計	947	1,354
経常損失( )	413,250	108,201
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	53,341
特別利益合計	-	53,341
特別損失		
減損損失	<sub>2</sub> 54,475	<sub>2</sub> 9,855
投資有価証券評価損	1,947	56,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,860
その他	220	9,714
特別損失合計	56,643	101,574
税金等調整前四半期純損失( )	469,894	156,435
法人税、住民税及び事業税	3,140	3,626
法人税等調整額	194,143	24,064
法人税等合計	191,003	20,438
四半期純損失( )	278,891	135,996

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	469,894	156,435
減価償却費	156,877	129,556
減損損失	54,475	9,855
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,543	55,438
賞与引当金の増減額( は減少)	237,300	234,165
退職給付引当金の増減額( は減少)	102,001	27,525
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,272	4,361
受取利息及び受取配当金	10,983	8,338
支払利息	907	317
投資有価証券評価損益( は益)	1,947	56,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,860
自己株式取得費用	-	302
売上債権の増減額( は増加)	213,869	579,690
たな卸資産の増減額( は増加)	102,029	81,766
仕入債務の増減額( は減少)	50,364	678,112
その他	112,385	268,334
小計	173,375	72,165
利息及び配当金の受取額	15,777	9,356
利息の支払額	907	317
事業構造改善費用の支払額	469,711	-
法人税等の支払額	6,463	15,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,680	78,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500,000	5,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	5,500,000
有形固定資産の取得による支出	43,853	182,042
投資有価証券の取得による支出	-	404,661
その他	12,549	38,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,402	124,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	127,973	129,811
自己株式の取得による支出	-	126,776
その他	310	49,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,284	206,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,319,367	410,166
現金及び現金同等物の期首残高	8,522,332	5,876,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,202,965	5,465,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,336千円増加し、税金等調整前四半期純損失は27,196千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,520千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は7,209千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1. 法人税等の算定方法	<p>法人税、住民税及び事業税等の算定に関しては、連結子会社の税金費用が重要性に乏しいため、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,008,804千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">230,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> </table>	受取手形	230,109千円	支払手形	1,936千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,068,114千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">230,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> </table>	受取手形	230,368千円	支払手形	707千円
受取手形	230,109千円								
支払手形	1,936千円								
受取手形	230,368千円								
支払手形	707千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">275,050千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">331,423千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,083千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,920千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>オフィス家具</td> <td>有形固定資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">54,475千円</td> </tr> <tr> <td>犬山市他</td> <td>事業資産</td> <td>「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第1四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	荷造運送費	275,050千円	従業員給与手当	331,423千円	賞与引当金繰入額	68,083千円	退職給付引当金繰入額	15,485千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,272千円	貸倒引当金繰入額	3,920千円	場所	用途	種類	金額	愛知県	オフィス家具	有形固定資産	54,475千円	犬山市他	事業資産	「その他」	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">262,489千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">331,173千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,853千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,349千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>オフィス家具</td> <td>有形固定資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">9,855千円</td> </tr> <tr> <td>犬山市他</td> <td>事業資産</td> <td>「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第1四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	荷造運送費	262,489千円	従業員給与手当	331,173千円	賞与引当金繰入額	70,853千円	退職給付引当金繰入額	19,349千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,361千円	場所	用途	種類	金額	愛知県	オフィス家具	有形固定資産	9,855千円	犬山市他	事業資産	「その他」
荷造運送費	275,050千円																																												
従業員給与手当	331,423千円																																												
賞与引当金繰入額	68,083千円																																												
退職給付引当金繰入額	15,485千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,272千円																																												
貸倒引当金繰入額	3,920千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
愛知県	オフィス家具	有形固定資産	54,475千円																																										
犬山市他	事業資産	「その他」																																											
荷造運送費	262,489千円																																												
従業員給与手当	331,173千円																																												
賞与引当金繰入額	70,853千円																																												
退職給付引当金繰入額	19,349千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,361千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
愛知県	オフィス家具	有形固定資産	9,855千円																																										
犬山市他	事業資産	「その他」																																											



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 14,202,965千円	現金及び預金勘定 13,765,871千円
有価証券勘定 500,000千円	有価証券勘定 700,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 7,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 9,000,000千円
<u>現金及び現金同等物 7,202,965千円</u>	<u>現金及び現金同等物 5,465,871千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,922,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 190,191株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	8	平成22年7月31日	平成22年10月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,736,501	2,159,931	5,896,432	-	5,896,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,736,501	2,159,931	5,896,432	-	5,896,432
セグメント利益又は損失( )	213,301	172,150	41,150	198,863	157,712

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 198,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9,855千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,822.15 円	1株当たり純資産額 1,826.78 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 15.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 7.60 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	278,891	135,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	278,891	135,996
期中平均株式数(株)	17,922,202	17,895,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

株式会社稲葉製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

株式会社稲葉製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。